

ブルガリア年報

(2016年)

平成29年1月
在ブルガリア日本国大使館

1. 内政

ボリソフ内閣は、5月にABR（ブルガリアの復興のための選択）が連立政権を離脱した後も、無所属議員や野党の一部の支持を得て法案を通過させるなど、「不安定の中の安定」を維持してきたが、11月の大統領選で現政権への批判票を集めたBSP（ブルガリア社会党）推薦のラデフ候補（前空軍司令官）がGERB（ブルガリアの欧州における発展のための市民）のツァチェヴァ候補（国民議会議長）を破って当選すると、その責任を取って総辞職した。同内閣は、司法制度改革のための憲法改正（2015年末）を受けた司法制度法の改正等を実現したが、連立与党の「改革派ブロック」が重視していた汚職対策法案を最終可決するには至らなかった。

内閣総辞職後、プレヴネリエフ大統領から組閣の委任を受けた国民議会会派はいずれも組閣権限を返上したが、同大統領は暫定政府の発足を見送った。（2017年1月22日に就任したラデフ新大統領は、同27日にゲルジコフ元国民議会議長を首班とする暫定政府を発足させ、国民議会を解散した。3月26日に総選挙が行われる予定。）

大統領選と同時に行われた選挙制度に関する国民投票で、有効投票数にわずかに届かなかったものの投票者の7割以上が賛成した多数代表制（日本でいう小選挙区制）の導入については、国民議会がそのための選挙法改正に踏み切らなかったため、次期総選挙は現行の比例代表制で行われる。

2. 経済

2015年の経済成長率が3.6%に上方修正された後、2016年の国内経済は主に個人消費に牽引されて好調な滑り出しとなったが、EU基金吸収の落ち込みに伴う公共事業投資の不調等により若干の経済停滞を見せ（第3四半期成長率：3.2%）、最終的な16年の経済成長率は3%台前半となると見られる。また、失業率は年間を通じて改善の傾向が見られた。

2017年予算は、歳入・歳出共に昨年予算よりも増加する見込みであり、政府は経済成長率を2.5%と予測している。一方、一部の民間予測では、更なる個人消費・内需の拡大やEU基金消化が進むこと、またエネルギー価格の回復によるインフレ傾向も相まって、昨年と同水準の経済成長率の維持が見込まれている。

3. 外交

2016年も、外交政策の主軸を欧米・EUに置く一方で、エネルギー資源を依存しているロシアとの関係に配慮しつつ、近隣バルカン諸国との友好関係の増進にも努めるというブルガリアの基本的な外交方針に変化はなかった。

次期国連事務総長選出に際し、政府は選出プロセス終盤の9月にブルガリアの候補をボコヴァ・ユネスコ事務局長からゲオルギエヴァ欧州委員会副委員長に差し替えたものの功を奏せず、ポルトガルのグテーレス候補が次期国連事務総長に選出された。

中東からの難民の流入については、2016年の庇護申請者数が19,418人と前年から約千人減少したものの依然大きな問題となっており、10月には欧州国境・沿岸警備隊がトルコ国境に配備された。

ブルガリアは2016年前半まで南東欧協力プロセス及び欧州評議会閣僚委員会の議長国を務め、地域及び欧州の取組に貢献した。現在は、2018年前半の初のEU議長国就任に向けて準備を進めている。

4. 我が国との関係

政治分野では、ルカルスキ経済相（5月）、クラレフ青年スポーツ相（9月）、アンゲルコヴァ観光相（10月）が相次いで訪日するなど、2016年はブルガリア要人の訪日が目立った。

経済分野では、上記ルカルスキ経済相訪日の際に併せて日ブルガリア・ビジネスフォーラムが開催された他、アンゲルコヴァ観光相訪日に併せてブルガリア観光センター（東京）が正式に開所された。7月には矢崎総業（ヤザキ・ブルガリア）が国内第三工場の建設を開始したという前向きな動きがあった一方、首都ソフィアにおいて我が国投資の象徴となっていたトクダ病院が4月にトルコ系企業に売却される

という動きもあった。文化分野では、９～１１月に在ブルガリア日本国大使館がブルガリアにおける第２７回日本文化月間を開催し、江戸里神楽の公演等１４の行事を実施した。また、上記クラレフ青年スポーツ相の訪日に際して、松野文部科学大臣との間で、スポーツ分野における協力に関する覚書の署名が行われた。

地方連携の分野では、９月に茨城県桜川市とシリストラ市の間で友好交流都市協定が締結された。